

【令和6年度大鰐町一般会計当初予算（案）の概要】

令和6年2月

予算総額：6,078百万円（198百万円、3.4%増）

＜うち一般財源4,162百万円（154百万円、3.8%増）＞

※（ ）内は、前年度当初予算との比較である。以下同じ。

令和6年度の当初予算は、「第6次振興計画」の2年目となることから、計画に位置付けられる主要施策の着実な推進、また「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口減少克服・地方創生に向けた取組みに重点を置いた予算編成とした。

第1 歳入

- ・繰入金については、財政調整基金及びスポーツ振興基金繰入金の増等により、117百万円の増となった。
- ・諸収入については、スポーツ振興くじ助成金やデジタル基盤改革支援補助金の皆増等により、248百万円の増となった。
- ・地方交付税については、公共施設の光熱費高騰への対応など単位費用の見直しによる普通交付税の増等により、42百万円の増となった。
- ・国庫支出金については、エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた生活者等への支援を図るための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、17百万円の増となった。
- ・町債については、診療所整備事業債の減等により、214百万円の減となった。

1 自主財源：1,322百万円〔構成比21.8%〕（360百万円、37.4%増）

- (1) 町税：624百万円（△2百万円、0.4%減）
- (2) 繰入金：322百万円（117百万円、57.0%増）
- (3) 諸収入：310百万円（248百万円、403.0%増）

2 依存財源：4,755百万円〔構成比78.2%〕（△162百万円、3.3%減）

- (1) 地方消費税交付金：193百万円（△18百万円、8.5%減）
- (2) 地方交付税：3,008百万円（42百万円、1.4%増）
- (3) 国庫支出金：630百万円（17百万円、2.7%増）
- (4) 県支出金：350百万円（0百万円、0.1%増）
- (5) 町債：474百万円（△214百万円、31.1%減）

第2 歳出

- ・扶助費については、新たに住民税非課税等となる世帯へ給付する物価高騰緊急支援給付金支給事業費の増等により、74百万円の増となった。
- ・公債費については、長期債償還金の減により、1百万円の減となった。
- ・物件費については、自治体システム標準化対応や物価高騰支援商品券に係る委託料の増等により、112百万円の増となった。
- ・補助費等については、弘前地区消防事務組合負担金の増や全日本学生スキー選手権大会への補助金の皆増、また簡易水道及び下水道事業の公営企業会計適用に伴う補助金の皆増等により、261百万円の増となった。
- ・繰出金については、診療所事業特別会計繰出金等が増となった。一方で、簡易水道及び公共下水道事業特別会計繰出金が皆減となったことから、101百万円の減となった。
- ・普通建設事業費については、診療所整備事業に係る旧病院施設解体撤去工事費の減等により、190百万円の減となった。

1 義務的経費：2,184百万円〔構成比35.9%〕（105百万円、5.1%増）

- (1) 人件費：814百万円（32百万円、4.1%増）
- (2) 扶助費：752百万円（74百万円、11.0%増）
- (3) 公債費：618百万円（△1百万円、0.2%減）

2 投資的経費：813百万円〔構成比13.4%〕（△190百万円、18.9%減）

- (1) 普通建設事業費：809百万円（△190百万円、19.0%減）

3 その他の経費：3,071百万円〔構成比50.5%〕（283百万円、10.1%増）

- (1) 物件費：868百万円（112百万円、14.7%増）
- (2) 維持補修費：162百万円（2百万円、1.4%増）
- (3) 補助費等：978百万円（261百万円、36.4%増）
- (4) 積立金：103百万円（9百万円、9.6%増）
- (5) 繰出金：960百万円（△101百万円、9.5%減）

※ 詳細は、別紙『各課予算計上の主なるもの（細部説明資料）』参照